



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年8月3日

上場会社名 富士ソフトサービスビューロ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6188 URL <https://www.fsisb.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 諭
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木 久美 (TEL) (03)5600-1731
 四半期報告書提出予定日 2022年8月4日 配当支払開始予定日 2022年9月8日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の業績(2022年1月1日~2022年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,563	36.2	386	119.5	385	118.8	243	106.8
2021年12月期第2四半期	4,086	—	176	—	176	—	117	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	18.22	—
2021年12月期第2四半期	8.73	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2020年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2021年12月期第2四半期(2021年1月1日から2021年6月30日まで)と、比較対象となる2020年12月期第2四半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	5,523	3,137	3,137	3,137	56.8
2021年12月期	5,426	3,080	3,080	3,080	56.8

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 3,137百万円 2021年12月期 3,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	3.00	—	3.00	6.00
2022年12月期	—	3.00	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年12月期の業績予想(2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	9.1	580	1.2	580	1.3	401	5.4	29.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、2022年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行いました。業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該取得の影響を考慮し算出しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年12月期 2 Q	13,500,000株	2021年12月期	13,500,000株
---------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年12月期 2 Q	400,607株	2021年12月期	607株
---------------	----------	-----------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年12月期 2 Q	13,379,360株	2021年12月期 2 Q	13,499,424株
---------------	-------------	---------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の各種対策により経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きがみられました。一方で、ウクライナ情勢の長期化や原材料価格の上昇、米国の金利上昇による急激な円安進行等があり、今後も先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社が事業を展開するコールセンターサービス業界及びBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス（注1）業界においては、人材不足や働き方改革への取組みの拡大、DX推進による自社内リソースの再構築などを背景にアウトソーシング需要は継続的に高まっており、市場規模は拡大傾向に推移しております。また、コミュニケーション手段の多様化を始め、ITを介した新技術を用いてサービスの高度化が進んでおり、専門業者への外部委託需要が高まっております。

このような状況の下、当社では、「特化型コールセンターを中心としたBPO業務の積極展開」を課題として掲げ、「官公庁系ビジネス」、「ITヘルプデスク」、「金融系オフィスサービス」を成長の3本柱としてサービスの拡大を図ってまいりました。

売上高につきましては、コールセンターサービス、BPOサービスともに地方自治体の新型コロナウイルス対策に関連する期間限定の外部委託需要を受けて好調に推移いたしました。また、2022年5月から開始となったコールセンターサービスの年金関連業務も寄与し、増収となりました。

利益につきましては、環境整備に伴う一時的な費用の増加があったものの、増収及び好採算となった案件が寄与し、増益となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の経営成績は、売上高55億63百万円（前年同期比36.2%増）、営業利益3億86百万円（前年同期比119.5%増）、経常利益3億85百万円（前年同期比118.8%増）、四半期純利益2億43百万円（前年同期比106.8%増）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益はそれぞれ5百万円減少しております。

(注1) BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）サービス

官公庁及び地方自治体並びに企業等が、中核ビジネス以外の業務プロセスの一部を専門業者に外部委託することをいい、従来のアウトソーシングとは異なり、BPOサービスでは業務プロセスの設計から運用までをワンストップで請け負います。

当第2四半期累計期間におけるサービス別の売上高は、以下のとおりです。

なお、当社は、単一セグメントであるため、サービス別に売上高の内訳を記載しております。

サービス区分	前第2四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)		当第2四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)		
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減率 (%)
①コールセンターサービス	1,983	48.5	2,945	52.9	48.5
②BPOサービス	2,102	51.5	2,618	47.1	24.5
合計	4,086	100.0	5,563	100.0	36.2

① コールセンターサービス

コールセンターサービス分野の売上高は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に伴う予約受付業務など地方自治体のスポット案件の受注が好調に推移いたしました。また、2022年5月から開始となった年金関連業務も寄与し、29億45百万円（前年同期比48.5%増）となりました。

② BPOサービス

BPOサービス分野の売上高は、マイナンバー関連業務や官公庁向けのデータ入力業務の増加に加え、新型コロナウイルス感染症対策に関連する地方自治体の窓口業務や事務処理業務などスポット案件の受注が好調に推移し、26億18百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産合計は55億23百万円となり、前事業年度末に比べ97百万円の増加となりました。流動資産は43億78百万円となり、78百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加7億4百万円、売掛金及び契約資産の減少5億48百万円、未収入金の減少25百万円、仕掛品の減少23百万円、前払費用の減少28百万円によるものであります。固定資産は11億45百万円となり、18百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の増加31百万円、無形固定資産の減少10百万円によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は23億86百万円となり、前事業年度末に比べ40百万円の増加となりました。流動負債は17億83百万円となり、63百万円の増加となりました。これは主に、買掛金の減少15百万円、未払金の増加1億29百万円、未払費用の増加47百万円、未払法人税等の減少93百万円、未払消費税等の増加15百万円、預り金の増加27百万円、賞与引当金の減少50百万円、資産除去債務の増加3百万円によるものであります。固定負債は6億3百万円となり、23百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少49百万円、退職給付引当金の増加24百万円によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産合計は31億37百万円となり、前事業年度末に比べ56百万円の増加となりました。これは主に、収益認識会計基準の適用による期首利益剰余金の増加5百万円、四半期純利益による増加2億43百万円、配当金の支払いによる減少40百万円、自己株式の取得による減少1億51百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが10億52百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1億5百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが2億42百万円の支出となりました。この結果、当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、期首より7億4百万円増加し、20億85百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において営業活動の結果得られた資金は10億52百万円（前第2四半期累計期間は1億31百万円の獲得）となりました。これは主に、税引前四半期純利益3億60百万円、減価償却費91百万円、減損損失3百万円、固定資産除却損14百万円、売上債権の減少5億48百万円、棚卸資産の減少23百万円、仕入債務の減少15百万円、賞与引当金の減少50百万円、退職給付引当金の増加24百万円、未払費用の増加47百万円、未払消費税等の増加15百万円、法人税等の支払額1億99百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において投資活動の結果使用した資金は1億5百万円（前第2四半期累計期間は1億円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出96百万円、無形固定資産の取得による支出4百万円、固定資産の除却による支出5百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において財務活動の結果使用した資金は2億42百万円（前第2四半期累計期間は70百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出49百万円、自己株式の取得による支出1億51百万円、配当金の支払による支出40百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の業績予想につきましては、2022年5月11日付で公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」の業績予想から変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,681,382	2,385,939
受取手形	5,193	5,104
売掛金	2,395,229	-
売掛金及び契約資産	-	1,846,661
未収入金	43,612	17,887
商品	-	76
仕掛品	45,770	22,295
貯蔵品	3,846	4,008
前払費用	119,840	91,788
その他	4,377	4,420
流動資産合計	4,299,252	4,378,181
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	515,722	551,664
その他(純額)	140,475	136,335
有形固定資産合計	656,198	688,000
無形固定資産	52,940	42,660
投資その他の資産	418,166	414,773
固定資産合計	1,127,304	1,145,433
資産合計	5,426,557	5,523,615

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	254,718	239,064
1年内返済予定の長期借入金	99,936	99,936
リース債務	714	718
未払金	91,309	220,866
未払費用	516,984	564,863
未払法人税等	233,149	139,680
未払消費税等	143,219	158,541
前受金	82	262
預り金	37,896	65,620
賞与引当金	321,853	271,585
役員賞与引当金	13,350	11,625
受注損失引当金	6,008	6,522
資産除去債務	-	3,820
流動負債合計	1,719,223	1,783,106
固定負債		
長期借入金	175,144	125,176
リース債務	1,571	1,212
退職給付引当金	429,446	453,827
役員退職慰労引当金	14,632	16,891
資産除去債務	6,022	6,022
固定負債合計	626,817	603,129
負債合計	2,346,040	2,386,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,108	354,108
資本剰余金	314,108	314,108
利益剰余金	2,412,442	2,621,067
自己株式	△143	△151,905
株主資本合計	3,080,516	3,137,379
純資産合計	3,080,516	3,137,379
負債純資産合計	5,426,557	5,523,615

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
売上高	4,086,134	5,563,542
売上原価	3,269,418	4,410,174
売上総利益	816,715	1,153,368
販売費及び一般管理費	640,405	766,377
営業利益	176,310	386,991
営業外収益		
受取利息	3	3
未払配当金除斥益	50	58
助成金収入	549	435
その他	28	-
営業外収益合計	632	497
営業外費用		
支払利息	540	388
休業手当	125	199
自己株式取得費用	-	1,071
その他	42	148
営業外費用合計	707	1,807
経常利益	176,235	385,681
特別損失		
感染症対策費	646	4,573
減損損失	-	3,820
固定資産除却損	928	14,105
事務所移転費用	-	2,725
特別損失合計	1,575	25,224
税引前四半期純利益	174,659	360,456
法人税、住民税及び事業税	52,137	104,579
法人税等調整額	4,616	12,038
法人税等合計	56,754	116,618
四半期純利益	117,905	243,838

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年1月1日 至2021年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年1月1日 至2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	174,659	360,456
減価償却費	88,250	91,486
減損損失	-	3,820
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	540	388
固定資産除却損	928	14,105
感染症対策費	646	4,573
自己株式取得費用	-	1,071
事務所移転費用	-	2,725
売上債権の増減額(△は増加)	108,754	548,656
棚卸資産の増減額(△は増加)	11,199	23,236
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,720	△15,654
賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,559	△50,267
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△4,813	2,259
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,381	△1,725
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,295	24,381
未払費用の増減額(△は減少)	△126,316	45,848
未払消費税等の増減額(△は減少)	34,522	15,322
受注損失引当金の増減額(△は減少)	5,187	514
その他	△14,959	185,990
小計	178,231	1,257,186
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△530	△371
感染症対策費の支払額	△646	△4,573
法人税等の支払額	△48,270	△199,906
法人税等の還付額	3,034	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,821	1,052,337
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,828	△96,277
無形固定資産の取得による支出	△3,160	△4,279
固定資産の除却による支出	-	△5,126
資産除去債務の履行による支出	△419	-
敷金及び保証金の差入による支出	△9,864	△272
敷金及び保証金の回収による収入	2,223	759
貸付けによる支出	-	△354
貸付金の回収による収入	-	354
投資活動によるキャッシュ・フロー	△100,048	△105,196
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△49,968	△49,968
自己株式の取得による支出	-	△151,761
配当金の支払額	△20,249	△40,498
その他	△353	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,570	△242,584
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△38,797	704,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,419	1,381,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,734,621	2,085,939

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年3月16日開催の取締役会決議に基づき、自己株式400,000株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が151,761千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が151,905千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより一部取引において、顧客との契約に含まれる変動対価について、従来は金額確定時に売上高を計上しておりましたが、この変動対価に関する不確実性が事後的に解消される際にその時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分について金額を見積り、取引価格に反映する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高及び営業利益は5,077千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,284千円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。